



2026 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」への採択のお知らせ

当社は、防衛装備庁が実施する「迎撃ドローン早期取得プログラム」において、当社が提案した迎撃ドローンが、実証試験の供試器材として採択されましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. プログラムの概要

本プログラムは、防衛装備庁がより迅速かつ実効性のあるドローン対処器材を早期に取得することを目的に、2026 年 6 月 5 日より公募を開始したものです。

- ・ 目的・想定脅威：

昨今の現代戦で大量に運用されているシャヘド型をはじめとする「長射程自爆型 UAV」への対処を想定し、駐屯地、基地、艦艇等の防御能力の迅速な向上を目指すものです。

- ・ 調達プロセス：

公募から取得まで約 3 カ月という短期間が設定されております。実証試験（2026 年 7 月実施、8 月上旬終了予定）を実施し、その結果、部隊運用に適すると判断された機種については、速やかな量産契約および納入を目指すものです。

- ・ 応募・採択状況：

計 38 社からの提案があり、当社の提案した迎撃ドローンが実証試験に使用される供試器材として選定されております。

- ・ 実証における検証項目：

海上自衛隊での運用を想定し、基本性能（航続距離・速度・誘導性能・自律飛行）のほか、艦上運用性、対 UAV 性能（探知・追従、複数機運用、通信途絶時の安全性）、および整備・補給・教育を含む運用支援体制を総合的に検証いたします。

2. 本件の意義

本プログラムでは、有事における供給の持続性を担保するため、「国産であり、国内に生産基盤が整備されていること」が要件として定められております。

当社が防衛領域への本格参入から約 4 ヶ月という短期間で選定されたことは、ウクライナにおける実戦での迎撃成功実績（2026 年春にシャヘド型 UAV の迎撃に成功）に裏付けられた技術力と、国内において生産から教育までを一貫してサポートできる当社の事業基盤が評価された結果であると考えております。

3. 今後の見通し

現在、実証試験の準備を進めており、その後の量産契約・納入を目指してまいります。

本件が当期の連結業績に与える影響は現在精査中ですが、本プログラムの採択は、当社の防衛事業の拡大および企業価値の向上に大きく寄与するものと考えております。今後、公表すべき重要な事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上